埼玉県内企業 2026 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業500社　　**調査方法（期間）**：アンケート方式（10月16日～11月10日）
回答企業：122 社(回答率 24.4%)　　**業種別内訳**：製造業 60 社　　非製造業 62 社

要 旨

○ 2026年度の冬季ボーナス支給方針は、「昨冬より増加」が28%（前年度比＋4ﾎﾟｲﾝﾄ）、「昨冬より減少」が5%（同比▲8ﾎﾟｲﾝﾄ）となり、増額傾向が強まった。
　業種別に「昨冬より増加」をみると、製造業は31%（同比＋4ﾎﾟｲﾝﾄ）、非製造業は25%（同比＋3ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。また、規模別では、規模の大きい企業は34%（同比＋10ﾎﾟｲﾝﾄ）、規模の小さい企業は23%（同比▲2ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。

○ ボーナスを増額する理由は、「従業員のモチベーション維持・向上のため」（74%）が最も多く、「業績が好調」（55%）、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」（48%）が続いた。

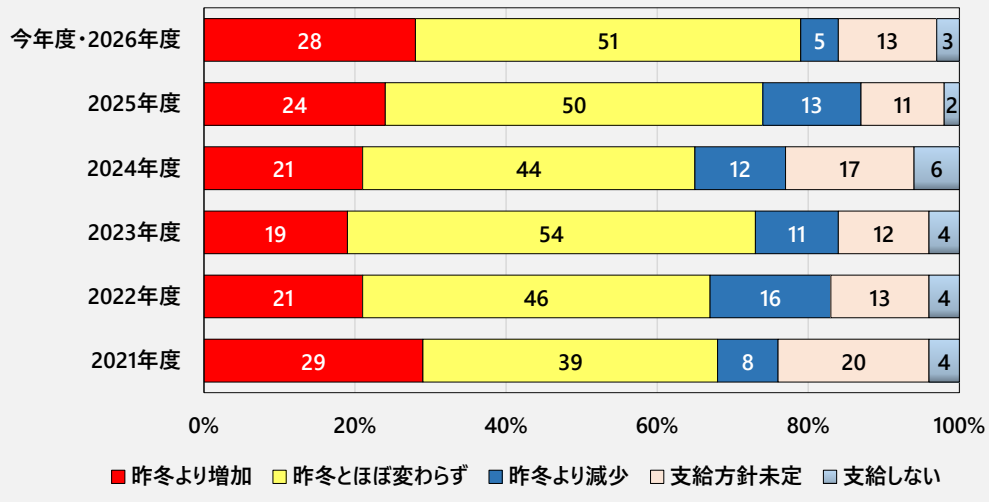
○ 支給方針・支給額決定の際の参考事項は、「自社の業績」（91%）が最も多くなっている。

○ 一人当たり平均支給予定額は、全産業では627,653円（前年度比＋3.6%）、業種別では、製造業は552,567円（同比＋7.2%）、非製造業は654,037円（同比＋2.4%）となった。また、一人当たり平均支給予定月数は、全産業で2.13か月（同比横ばい）、業種別では、製造業は1.93か月（同比＋0.06か月）、非製造業は2.21か月（同比▲0.01か月）となった。

1. 冬季ボーナスの支給方針　　～「昨冬より増加」は前年度を上回り、「昨冬より減少」は大幅縮小

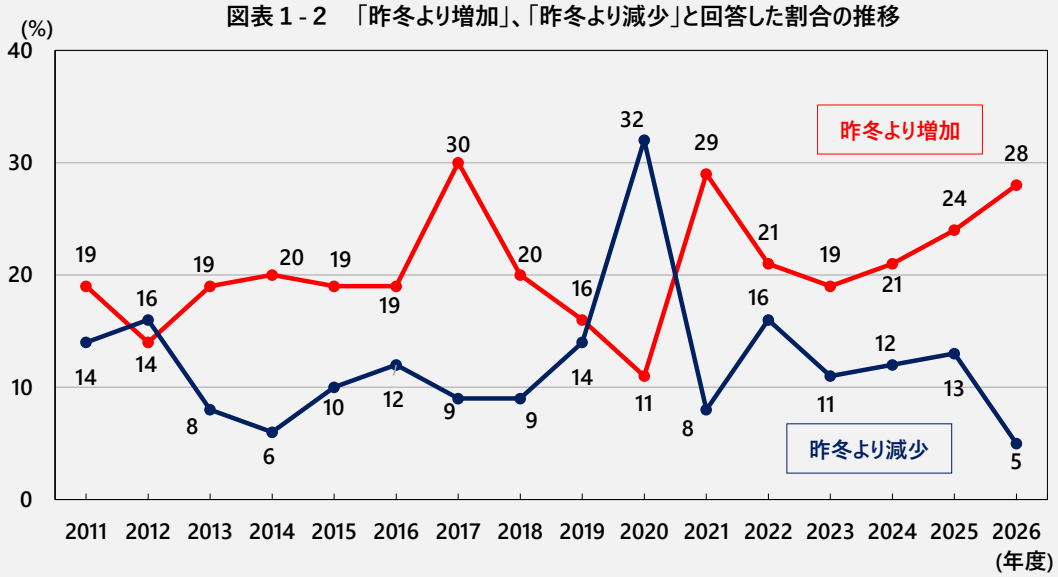
2026年度の冬季ボーナス支給方針を全産業でみると、「昨冬より増加」（以下「増加」）と回答した割合は、28%（前年度比＋4ﾎﾟｲﾝﾄ）、「昨冬より減少」（同「減少」）と回答した割合は、5%（同比▲8ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。また、「昨冬とほぼ変わらず」（同「変わらず」）は、51%（同比＋1ﾎﾟｲﾝﾄ）、「支給方針未定」（同「未定」）は13%（同比＋2ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。（図表1-1）

図表１-１　冬季ボーナスの支給方針（全産業）



「増加」、「減少」と回答した企業の割合を時系列でみると、６年連続して「増加」が「減少」を上回っている。また、「増加」と「減少」の差は23ﾎﾟｲﾝﾄ（前年度比＋12ﾎﾟｲﾝﾄ）と大幅に拡大し、その差は４年連続して拡大した。（図表1-2）

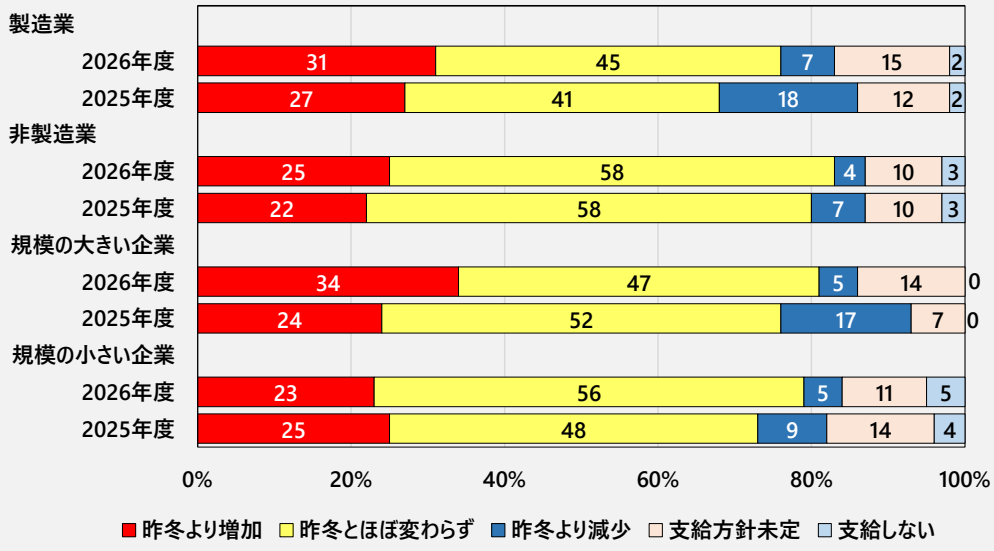
図表１-２　「昨冬より増加」、「昨冬より減少」と回答した割合の推移



業種別（製造業、非製造業）にみると、製造業では、「増加」が31％（前年度比＋4ﾎﾟｲﾝﾄ）、「減少」が7％（同比▲11ﾎﾟｲﾝﾄ）、「変わらず」は45％（同比＋4ﾎﾟｲﾝﾄ）、「未定」は15％（同比＋3ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。非製造業では、「増加」が25％（同比＋3ﾎﾟｲﾝﾄ）、「減少」は4％（同比▲3ﾎﾟｲﾝﾄ）、「変わらず」は58％（同比横ばい）、「未定」が10％（同比横ばい）となった。「増加」－「減少」は、製造業が24ﾎﾟｲﾝﾄ（同比＋15ﾎﾟｲﾝﾄ）、非製造業が21ﾎﾟｲﾝﾄ（同比＋6ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。

規模別にみると、規模の大きい企業（従業員数100人以上）では、「増加」が34％（同比＋10ﾎﾟｲﾝﾄ）、「減少」が5％（同比▲12ﾎﾟｲﾝﾄ）、規模の小さい企業（従業員数100人未満）では、「増加」が23％（同比▲2ﾎﾟｲﾝﾄ）、「減少」が5％（同比▲4ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。「増加」－「減少」は、規模の大きい企業が29ﾎﾟｲﾝﾄ（同比＋22ﾎﾟｲﾝﾄ）、規模の小さい企業が18ﾎﾟｲﾝﾄ（同比＋2ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。（図表1-3）

図表１-３　冬季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）



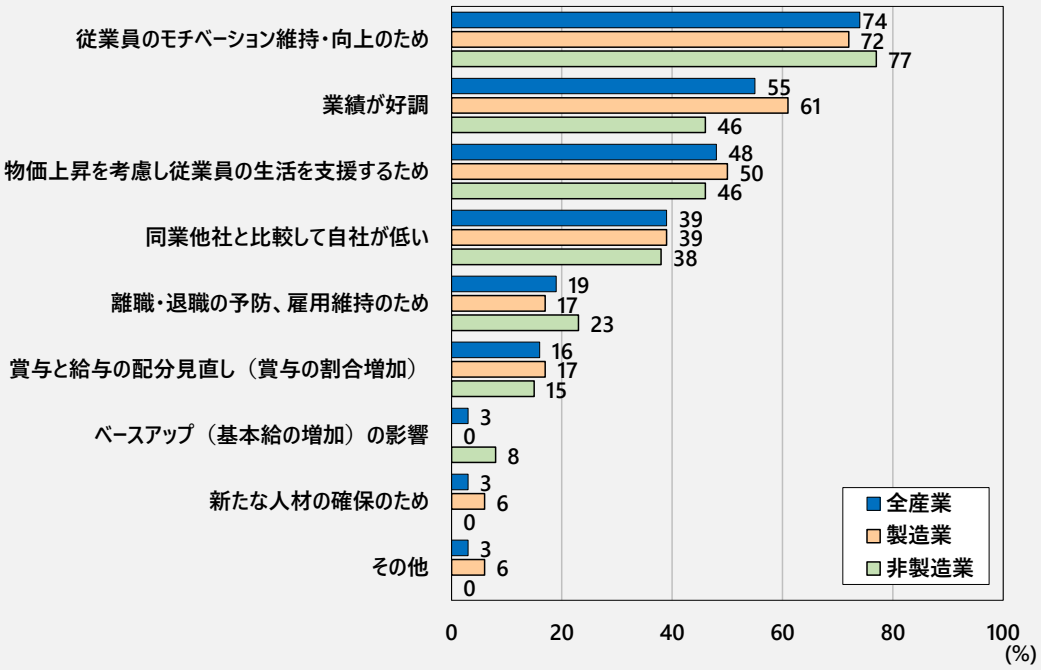
2. 冬季ボーナスを増額する理由について　～「従業員のモチベーション維持・向上のため」が最多

冬季ボーナスを増額する理由（複数回答）についてみると、全産業では、「従業員のモチベーション維持・向上のため」が74%と最も多く、次いで「業績が好調」が55%、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」が48%となっている。

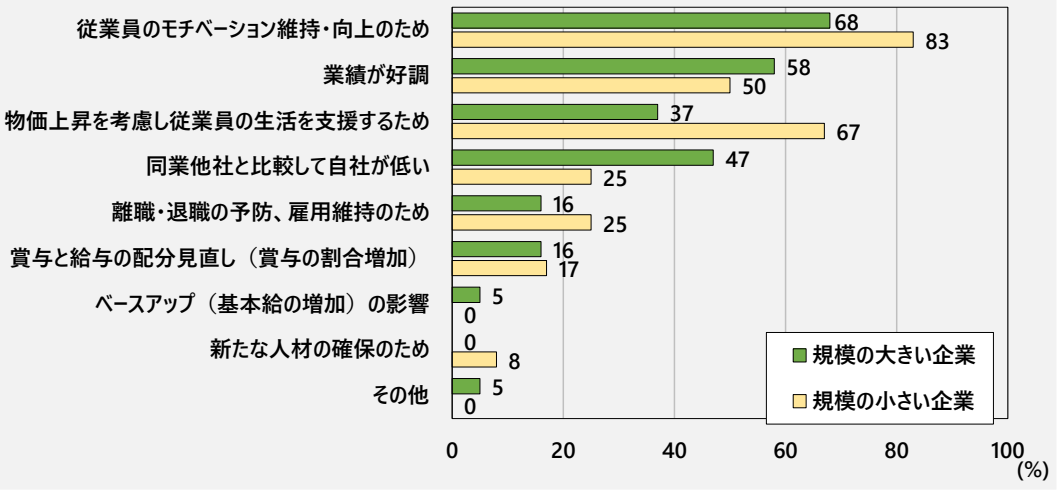
業種別に比べると、「従業員のモチベーション維持・向上のため」、「離職・退職の予防、雇用維持のため」は非製造業の方が、「業績が好調」は製造業の方が比較的多くなっている。（図表2-1）

規模別では、「従業員のモチベーション維持・向上のため」、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」、「離職・退職の予防、雇用維持のため」は規模の小さい企業が、「業績が好調」、「同業他社と比較して自社が低い」は規模の大きい企業が比較的多くなっている。（図表2-2）

図表２-１　冬季ボーナスを増額する理由（全産業・業種別）



図表２-２　冬季ボーナスを増額する理由（規模別）



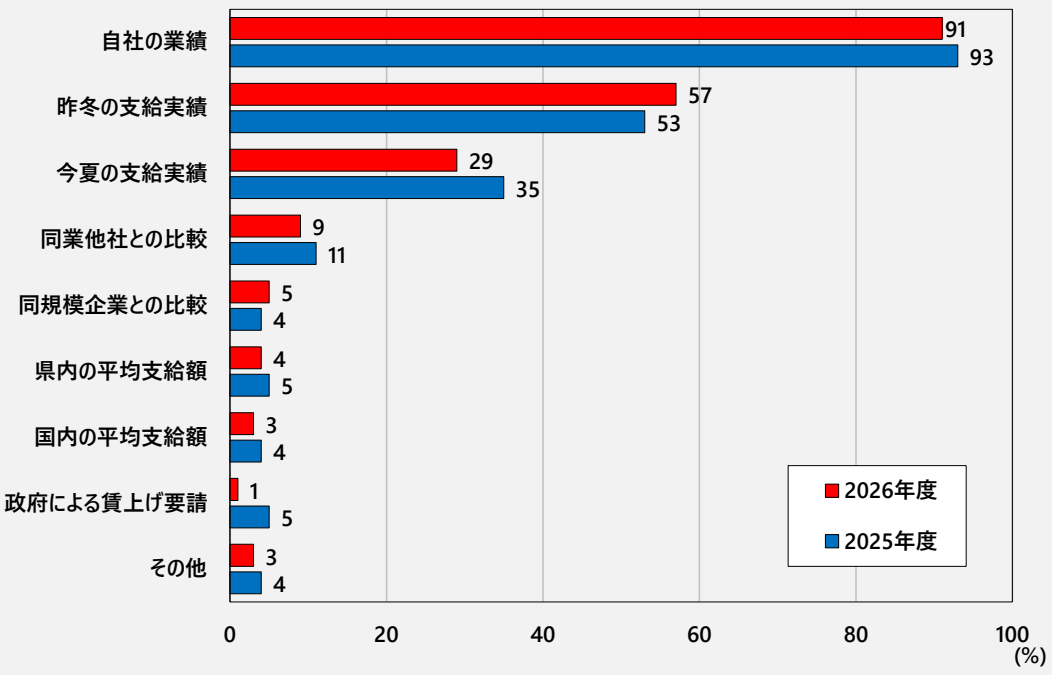
3. 支給予定額決定の参考項目

(1)支給予定額決定の参考項目について　～「自社の業績」が最多

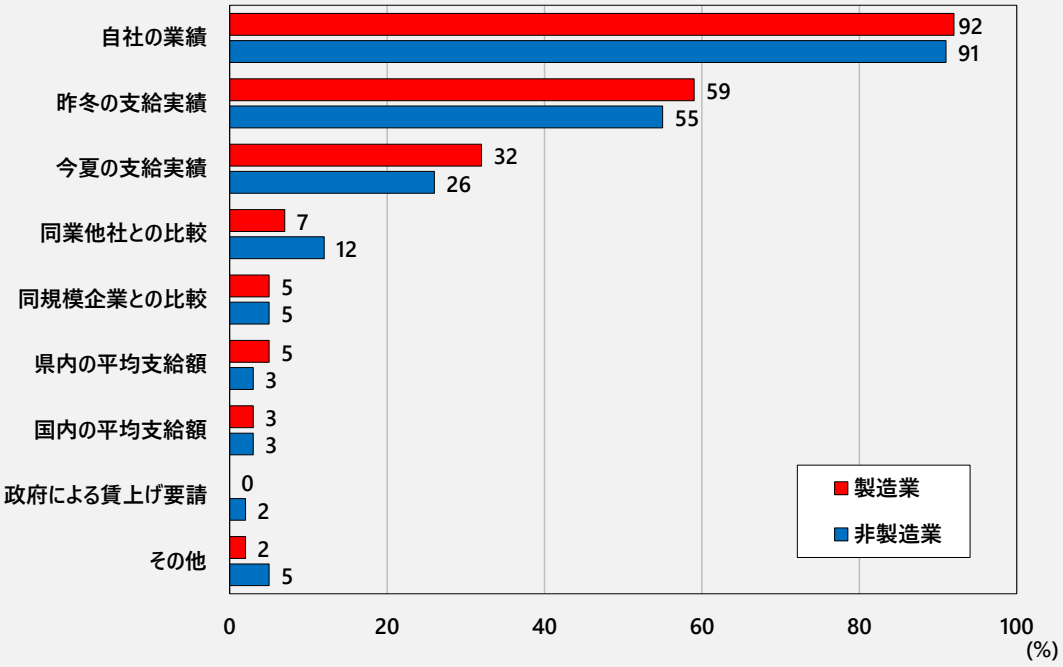
冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が91%(前年度93%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が57%(同53%)となっており、上位2項目の順位に変わりはない。(図表3-1)

業種別にみても、製造業、非製造業とも同様の結果となっている。(図表3-2)

図表３-１　冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目（全産業）



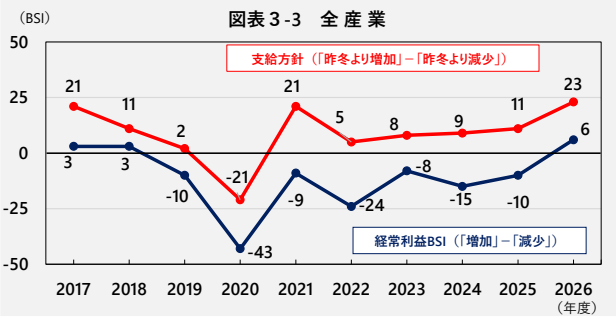
図表３-２　冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目（業種別）



(2)自社の業績(経常利益 BSI)と支給方針について

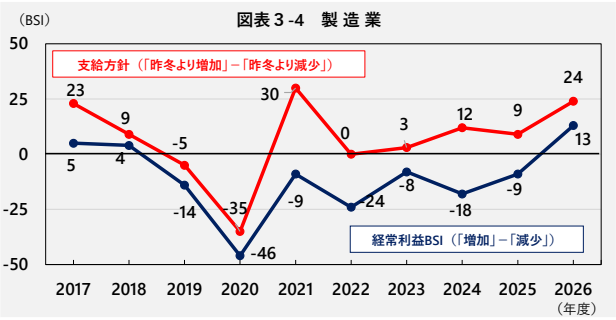
当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益 BSI」と冬季ボーナスの「支給方針」をグラフ化し、比較した。その結果、2026 年度は全産業、業種別、規模別とも「経常利益 BSI」と「支給方針」は同じ方向に変化している。(図表 3-3～3-7)。

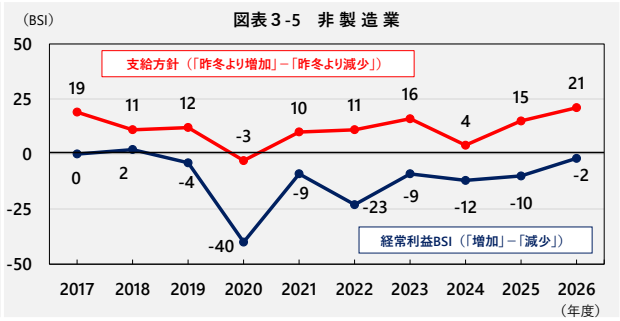
全産業では「経常利益 BSI」が前年度比 16 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しプラスに転嫁した。「支給方針」も 12 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しており、経常利益の改善がボーナス支給額に寄与していることが確認できる。この傾向は製造業、規模の大きい企業でも確認できる。また、非製造業、規模の小さい企業では、「経常利益 BSI」は依然としてマイナスではあるものの、その幅が縮小するもとで、同様の傾向にある。

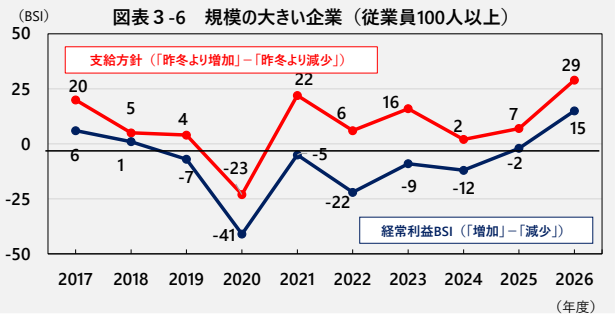


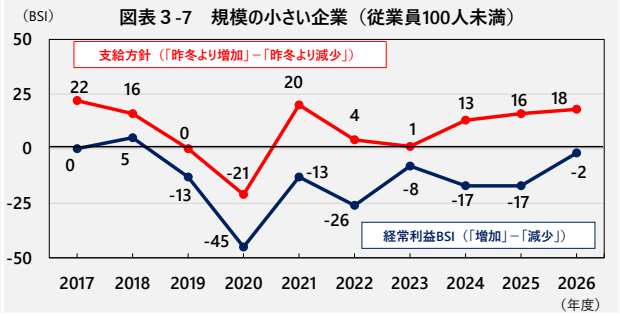
支給方針(「昨冬より増加」－「昨冬より減少」)
冬季ボーナス支給方針の「昨冬より増加」と回答した割合から、「昨冬より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

経常利益 BSI（「増加」－「減少」）
当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益判断において「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。
算出時期については、冬季ボーナス支給予定年度の4-6月期と7-9月期の平均値とした。









4. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1)一人当たり平均支給予定額　～ 全産業で前年度比＋3.6%

支給予定額を回答した企業（58社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比＋3.6%の627,653円となった。

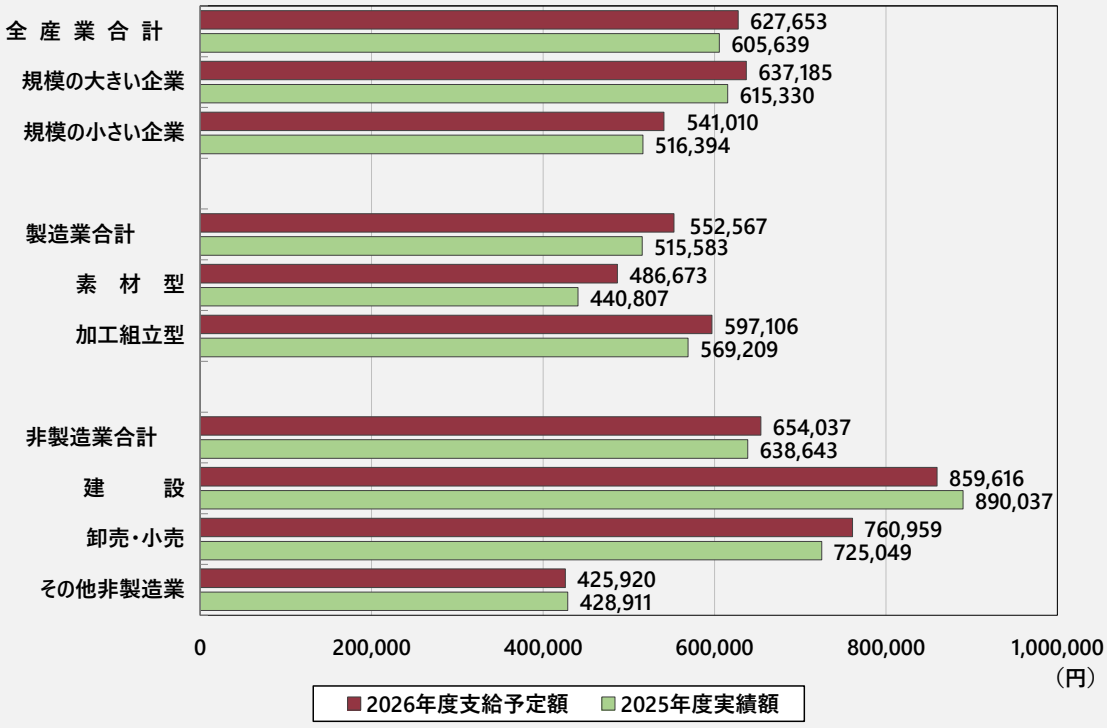
業種別にみると、製造業は552,567円（同比＋7.2%）、非製造業は654,037円（同比＋2.4%）となった。

業種の内訳をみると、製造業では「素材型」が前年度比＋10.4%、「加工組立型」が同比＋4.9%となった。一方、非製造業では、「建設」が同比▲3.4%、「その他非製造業」が同比▲0.7%となったものの、「卸売・小売」が同比＋5.0%となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は637,185円（同比＋3.6%）、規模の小さい企業は541,010円（同比＋4.8%）となった。（図表4-1、4-3）

(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.冬季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

図表４-1　一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均)



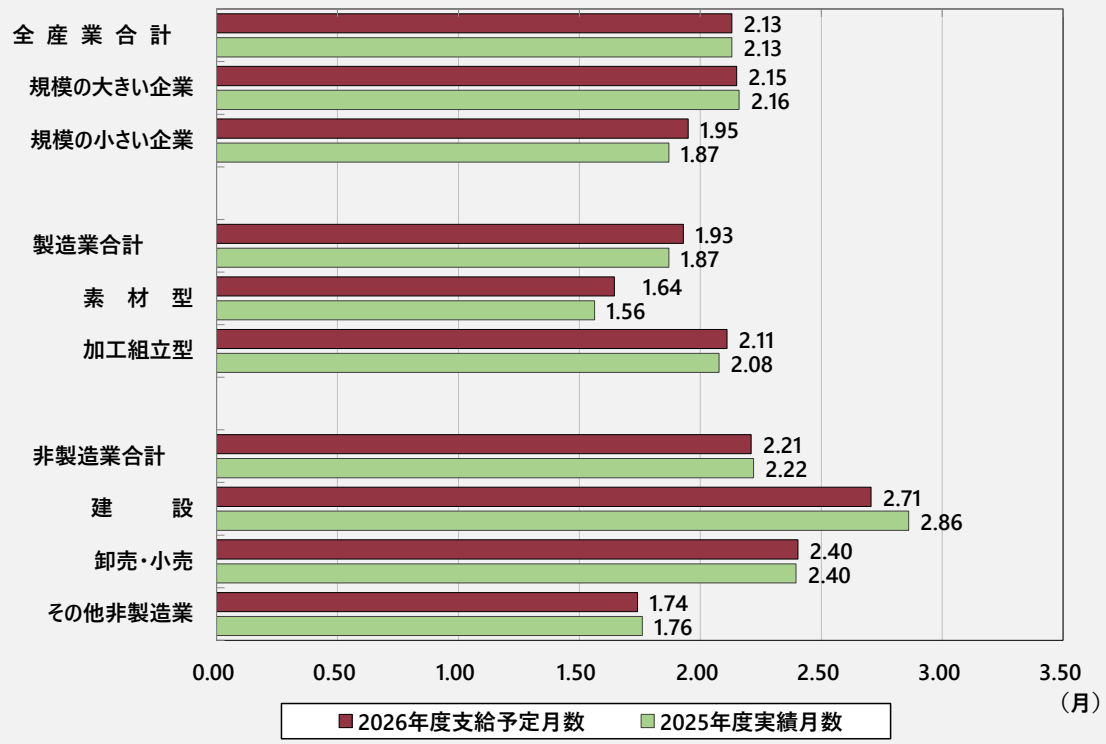
(2)一人当たり平均支給予定月数　～ 全産業で 2.13 か月

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度比横ばいの2.13か月となった。

業種別にみると、製造業が1.93か月（前年度比＋0.06か月）、非製造業が2.21か月（同比▲0.01か月）となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は2.15か月（同比▲0.01か月）、規模の小さい企業は1.95か月（同比＋0.08か月）となった。（図表4-2、4-3）

図表４-2　1人当たり平均支給予定月数（従業員数による加重平均）



図表４-3　一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）

(単位:円、か月)

区　分		2026年度 支給予定額	2025年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2026年度 支給予定月数	2025年度 支給月数	前年度比
全産業		627,653	605,639	3.6	2.13	2.13	0.00
	規模の大きい企業	637,185	615,330	3.6	2.15	2.16	-0.01
	規模の小さい企業	541,010	516,394	4.8	1.95	1.87	0.08
製造業 (注)		552,567	515,583	7.2	1.93	1.87	0.06
	素材型	486,673	440,807	10.4	1.64	1.56	0.08
	加工組立型	597,106	569,209	4.9	2.11	2.08	0.03
非製造業		654,037	638,643	2.4	2.21	2.22	-0.01
	建　設	859,616	890,037	-3.4	2.71	2.86	-0.15
	卸売・小売	760,959	725,049	5.0	2.40	2.40	0.00
	その他非製造業	425,920	428,911	-0.7	1.74	1.76	-0.02

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

5. まとめ

当研究所で実施した「埼玉県内企業の 2026 年度上半期および通期業績見通し調査」では、ＡＩ・半導体関連を中心とした堅調な需要や、原材料費等コスト増加分の販売価格転嫁の一定の進展を背景に、製造業を中心に上半期から通期にかけて増益を見込む企業が多い。

今回のボーナス支給予定調査では、こうした状況を反映し、「昨冬より増加」と回答した企業の割合は前年度を上回り、「昨冬より減少」は大きく低下した。また一人当たり支給予定額も製造業が牽引する形で前年度比＋3.6％となり、昨年同時期に実施した調査結果（同比＋1.0％）に比べ、伸び率を拡大させている。

今回の調査では、これまでの物価上昇への対応や人材確保の観点から増額する動きが、企業収益の改善によって強まったことが確認できた。今後は、物価上昇の動向や価格転嫁の進展、需要の持続性などが収益やボーナス支給に与える影響を注視していく必要がある。

以　上